

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	5,115,598	5,414,767	実質収支比率	4.7	6.1																																																																																
市町村名	塩谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,853,399	5,127,776	經常収支比率	83.9	81.8																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	262,199	286,991	(※1)	(88.5)	(87.1)																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	93,901	65,651	標準財政規模	3,607,429	3,608,380																																																																																
人口	27年国調(人)	11,495	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	168,298	221,340	財政力指数	0.45	0.45																																																																																
	22年国調(人)	12,560			過疎	○	単年度収支	-53,042	-52,784	公債費負担比率	11.5	12.8																																																																																
	増減率(%)	-8.5			山振	○	積立金	526	643	健全化判断比率																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	11,537	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	11,490		824	915	指数表選定	○	実質単年度収支	-52,516	-52,141	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	29.01.01(人)	11,795	第2次	13.9	14.3																																																																																							
	うち日本人(人)	11,734		1,919	2,186			基準財政収入額	1,393,110	1,390,873	資金不足比率(※4)																																																																																	
	増減率(%)	-2.2		32.3	34.2			基準財政需要額	3,021,256	3,055,664																																																																																		
	うち日本人(%)	-2.1		3,191	3,288			標準税収入額等	1,770,322	1,754,543																																																																																		
面積(km ²)	176.06		第3次	53.8	51.5			經常経費充当一般財源等	3,115,537	3,018,590																																																																																		
人口密度(人/km ²)	65							歳入一般財源等	4,143,655	4,174,332																																																																																		
世帯数(世帯)	3,696																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,851,442	4,101,030																																																																																		
	市区町村長	1	6,930	一般職員	113	321,485	2,845	うち公的資金	3,625,198	3,819,915																																																																																		
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	139,879	96,786																																																																																		
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	9	27,018	3,002	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会議長	1	3,400	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	160,448	160,424																																																																																		
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	積立金	1,858,992	1,738,466																																																																																		
	議会議員	10	2,330	合計	115	329,251	2,863	現在高	378,301	378,187																																																																																		
				ラスパイレシ指数			96.9		減債基金	1,647,034	1,409,305																																																																																	
									その他特定目的基金																																																																																			
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">組合等名</td> <td style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">団体名</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 塩谷広域行政組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 栃木県市町村総合事務組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 栃木県市町村総合事務組合特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計				(7) 塩谷広域行政組合一般会計							(3) 介護保険事業特別会計						(8) 栃木県市町村総合事務組合一般会計							(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(9) 栃木県市町村総合事務組合特別会計							(5) 介護サービス事業特別会計						(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計													(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計				(7) 塩谷広域行政組合一般会計																																																																																				
		(3) 介護保険事業特別会計						(8) 栃木県市町村総合事務組合一般会計																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(9) 栃木県市町村総合事務組合特別会計																																																																																				
		(5) 介護サービス事業特別会計						(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																				
								(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計																																																																																				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,493,180	29.2	1,493,180	42.4	普通税	1,493,180	100.0	11,211
地方譲与税	64,552	1.3	64,552	1.8	法定普通税	1,493,180	100.0	11,211
利子割交付金	1,771	0.0	1,771	0.1	市町村民税	553,175	37.0	11,211
配当割交付金	5,381	0.1	5,381	0.2	個人均等割	20,291	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	5,679	0.1	5,679	0.2	所得割	451,400	30.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,660	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	54,824	3.7	11,211
地方消費税交付金	197,715	3.9	197,715	5.6	固定資産税	828,548	55.5	-
ゴルフ場利用税交付金	29,212	0.6	29,212	0.8	うち純固定資産税	815,804	54.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,067	2.7	-
自動車取得税交付金	17,900	0.3	17,900	0.5	市町村たばこ税	71,390	4.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-	-
地方特別交付金	2,813	0.1	2,813	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,909,136	37.3	1,644,110	46.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,644,110	32.1	1,644,110	46.7	目的税	-	-	-
特別交付税	229,018	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	36,008	0.7	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,727,339	72.9	3,462,313	98.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	45,001	0.9	5,423	0.2	水利地益税等	-	-	-
使用料	57,583	1.1	3,501	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	15,773	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	322,460	6.3	-	-	合計	1,493,180	100.0	11,211
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	340,982	6.7	-	-				
財産収入	51,327	1.0	46,727	1.3				
寄附金	9,808	0.2	-	-				
繰入金	20,395	0.4	-	-				
繰越金	166,991	3.3	-	-				
諸収入	163,847	3.2	36	0.0				
地方債	192,900	3.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	192,900	3.8	-	-				
歳入合計	5,115,598	100.0	3,519,192	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.9	95.3	98.4	94.6
(%)	年	98.8	96.2	98.8	96.0
		98.9	94.3	98.0	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	631,644	実質収支	101,653
上水道	174,242	再差引収支	87,402
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,775
交通	-	被保険者数(人)	3,114
電気	-	被保険者	108
国民健康保険	95,467	1人当り	103
その他	361,935	保険税(料)収入額	320
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,318	1.7	-	80,318	
総務費	943,213	19.4	23,145	834,615	
民生費	1,415,712	29.2	32,863	864,447	
衛生費	497,874	10.3	14,091	471,293	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	276,514	5.7	33,580	179,517	
商工費	120,847	2.5	-	56,320	
土木費	261,569	5.4	182,172	204,146	
消防費	223,589	4.6	14,804	223,018	
教育費	550,453	11.3	17,578	494,240	
災害復旧費	955	0.0	-	955	
公債費	482,355	9.9	-	475,027	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,853,399	100.0	318,233	3,883,896	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,093,677	43.1	1,617,075	1,573,381	42.4
人件費	946,915	19.5	863,742	851,628	22.9
うち職員給	597,942	12.3	514,769	-	-
扶助費	664,407	13.7	278,306	246,726	6.6
公債費	482,355	9.9	475,027	475,027	12.8
元利償還金	482,355	9.9	475,027	475,027	12.8
内 うち元金	442,488	9.1	435,160	435,160	11.7
訳 うち利子	39,867	0.8	39,867	39,867	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,440,534	50.3	1,999,635	1,542,156	41.5
物件費	871,177	17.9	702,482	558,172	15.0
維持補修費	20,734	0.4	19,963	19,963	0.5
補助費等	701,384	14.5	583,838	575,619	15.5
うち一部事務組合負担金	372,055	7.7	372,055	372,055	10.0
繰出金	457,402	9.4	375,406	372,122	10.0
積立金	240,132	4.9	238,837	-	-
投資・出資金・貸付金	149,705	3.1	79,109	16,280	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	319,188	6.6	267,186	-	-
うち人件費	9,297	0.2	9,297	-	-
普通建設事業費	318,233	6.6	266,231	-	-
うち補助	36,619	0.8	19,638	-	-
うち単独	260,303	5.4	225,282	-	-
災害復旧事業費	955	0.0	955	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,853,399	100.0	3,883,896	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 栃木県塩谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,115	4,853	262	168	20	3,851	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

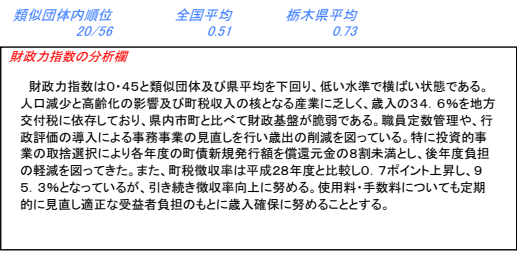
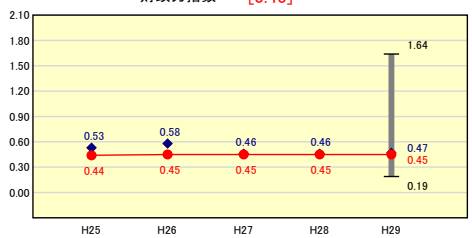
栃木県塩谷町

人口	11,537	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,490	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	5,115,598	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,853,399	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	168,298	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,607,429	千円			
地方債現在高	3,851,442	千円			

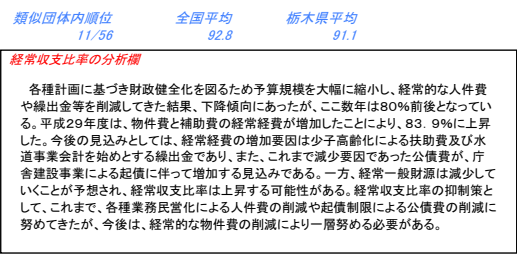
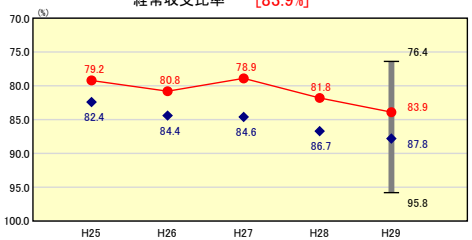


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

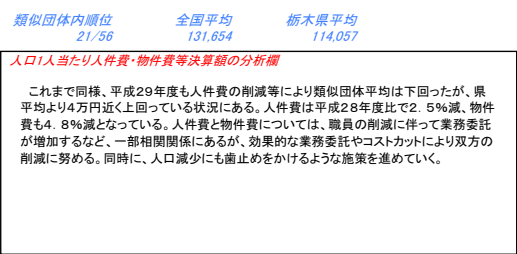
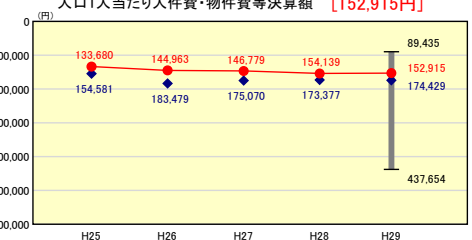
財政力



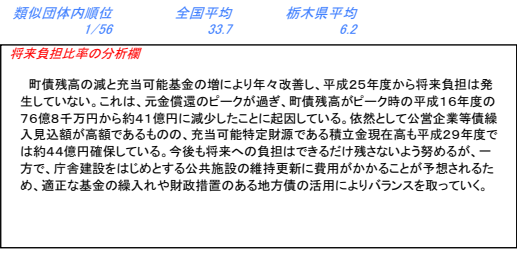
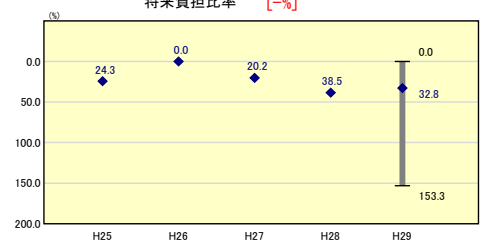
財政構造の弾力性



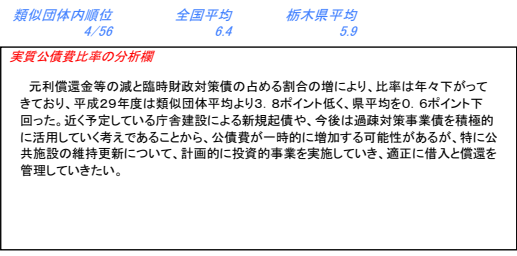
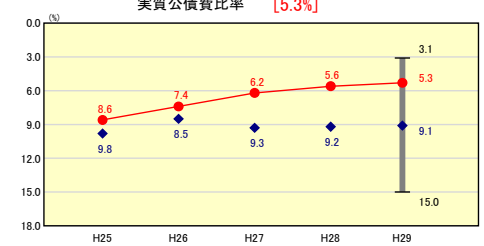
人件費・物件費等の状況



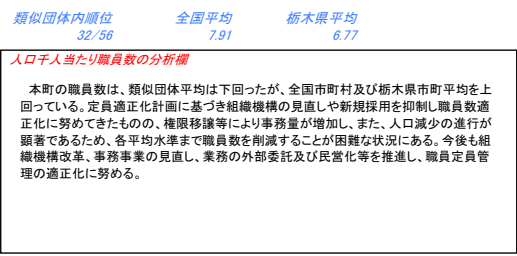
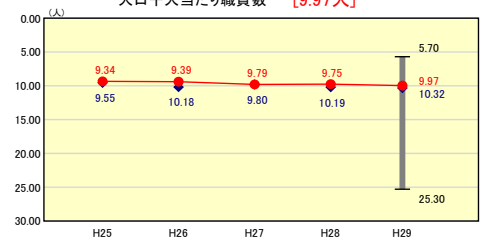
将来負担の状況



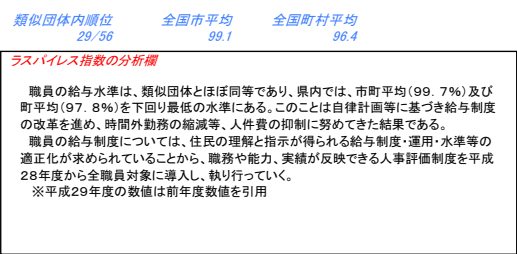
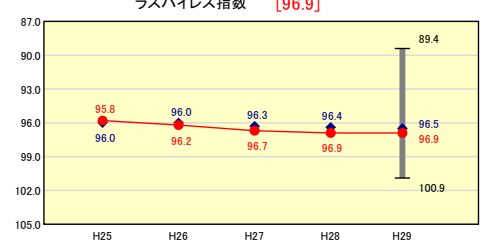
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



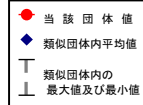
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県塩谷町

経常収支比率の分析

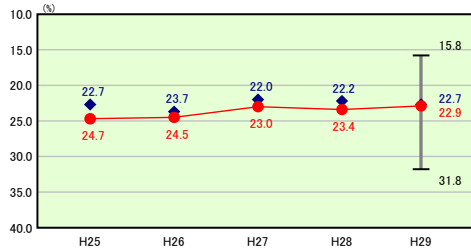
人口	11,537	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,490	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	5,115,598	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,853,399	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	168,298	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,607,429	千円			
地方債現在高	3,851,442	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

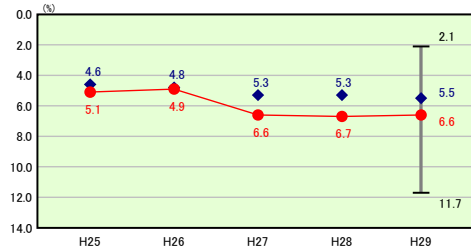
類似団体内順位 28/56 全国平均 25.6 栃木県平均 24.9



人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は、年々下降(改善)傾向にあり、平成29年度は類似団体平均とほぼ同等で、県平均より低い(良い)数値である。人件費の抑制については、継続的に改善を図ってきた。具体的には、休日勤務代休制度の継続や、新規職員採用の抑制による職員給与・職員数の減を実施してきた。今後も引き続き人件費の適正化に努める。

扶助費

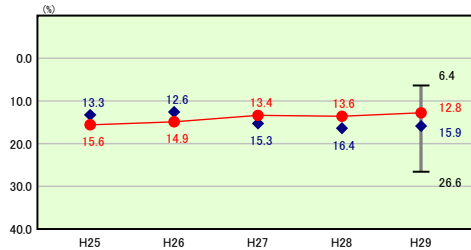
類似団体内順位 38/56 全国平均 12.4 栃木県平均 11.9



扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率は、類似団体平均より1.1ポイント高い(悪い)が、県平均よりは大幅に低い(良い)。扶助費については、全国的に増加傾向にあり、本町においても平成27年度から増加しており、今後も同様の傾向が予想されている。

公債費

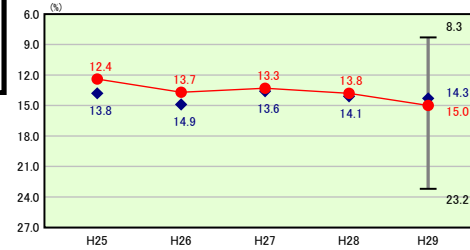
類似団体内順位 18/56 全国平均 16.9 栃木県平均 15.1



公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は、類似団体平均を3.1ポイント、県平均も2.3ポイント下回っている。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり、新規起債を制限してきたことから公債費は年々減少している。ただし、今後は、庁舎建設による新規起債や過疎対策事業債の積極的活用も考えていることから、一時的に数値が上昇ことも考えられるが、財政措置のある起債の活用などにより適正に管理していきたい。

物件費

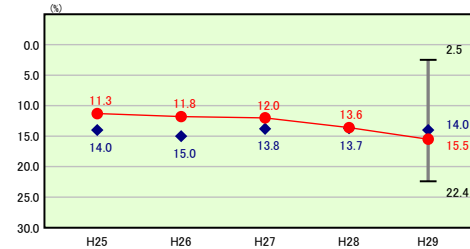
類似団体内順位 32/56 全国平均 14.5 栃木県平均 16.6



物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は、アルバイト雇用抑制、備品購入の抑制等を行ってきたが、物件費自体は平成29年度は減少したものの、経常収支比率は過去5年間で最も高くなり、今後も増加する可能性がある。物件費増加の要因は情報機器等のリースや業務の民間委託であるが、物件費の増加とその分の人件費の減少とのバランスを取り、財政効果をあげたい。

補助費等

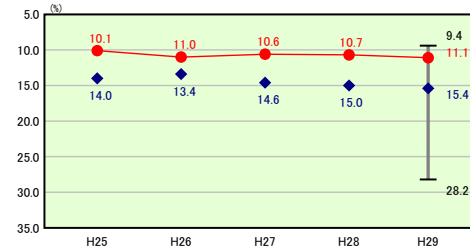
類似団体内順位 38/56 全国平均 10.1 栃木県平均 8.4



補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、平成29年度は、類似団体平均を1.5ポイント、県平均を7.1ポイント上回っている。補助費については、増加傾向にあり、各種団体運営費補助金等は随時見直しして適正化を図っているが、今後は、広域行政組合、後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金の増加が予想される。

その他

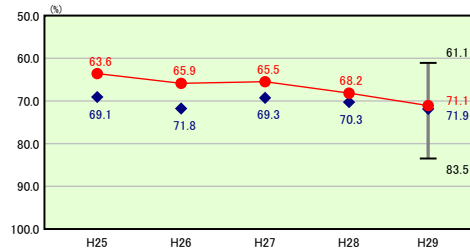
類似団体内順位 10/56 全国平均 13.3 栃木県平均 14.2



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、類似団体平均を4.3ポイント、県平均を3.1ポイント下回っている。今後は、公共施設の老朽化により維持補修費が増加する可能性があり、同様に、水道施設の老朽化により水道事業会計への繰出も増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画や水道事業の経営戦略等により、施設の計画的な維持管理・更新が必要である。

公債費以外

類似団体内順位 25/56 全国平均 75.9 栃木県平均 76.0



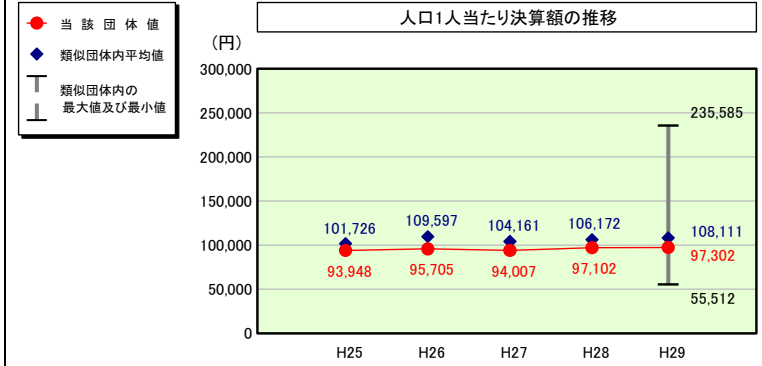
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び県平均を下回っているが、ここ2か年度は、数値が上昇している。経常収支比率の中で最も大きな割合を占める人件費は減少傾向にあるが、補助費や物件費が増加傾向にある。今後も引き続き公債費以外の経費について、事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な計画に基づき実施していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県塩谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	946,915	82,076	86,936	▲ 5.6
賃金 (物件費)	59,101	5,123	8,644	▲ 40.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	128,266	11,118	14,102	▲ 21.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	26,714	2,316	665	248.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,225	3,140	4,315	▲ 27.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,297	806	2,138	▲ 62.3
▲退職金	▲ 83,948	▲ 7,276	▲ 8,691	▲ 16.3
合計	1,122,570	97,302	108,111	▲ 10.0

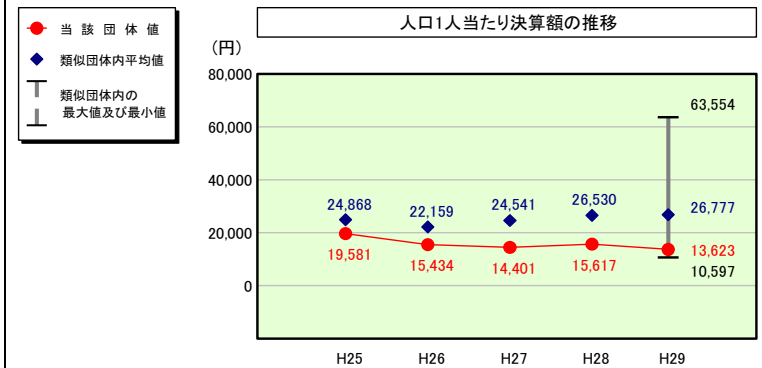
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.97	10.32	▲ 0.35
ラスパイレース指数	96.9	96.5	0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

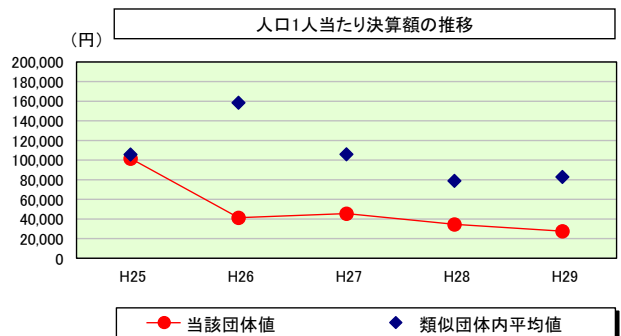


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	482,355	41,809	56,558	▲ 26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,638	5,949	21,321	▲ 72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,530	1,086	3,744	▲ 71.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,218	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 7,328	▲ 635	▲ 1,519	▲ 58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 399,025	▲ 34,587	▲ 54,553	▲ 36.6
合計	157,170	13,623	26,777	▲ 49.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,262,935	101,702	189.6	105,751	50.4	139.2
うち単独分	565,618	45,548	162.1	49,969	39.9	122.2
H26	507,616	41,428	▲ 59.3	158,564	49.9	▲ 109.2
うち単独分	408,041	33,301	▲ 26.9	48,412	▲ 3.1	▲ 23.8
H27	548,893	45,548	9.9	106,092	▲ 33.1	43.0
うち単独分	317,386	26,337	▲ 20.9	44,299	▲ 8.5	▲ 12.4
H28	407,034	34,509	▲ 24.2	78,903	▲ 25.6	1.4
うち単独分	333,755	28,296	7.4	49,201	11.1	▲ 3.7
H29	318,233	27,584	▲ 20.1	82,993	5.2	▲ 25.3
うち単独分	260,303	22,562	▲ 20.3	46,787	▲ 4.9	▲ 15.4
過去5年間平均	608,942	50,154	19.2	106,461	9.4	9.8
うち単独分	377,021	31,209	20.3	47,734	6.9	13.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

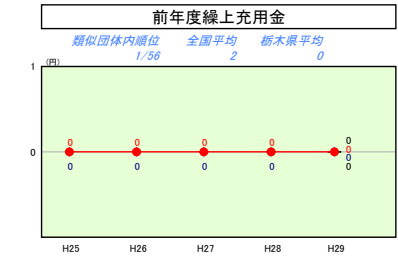
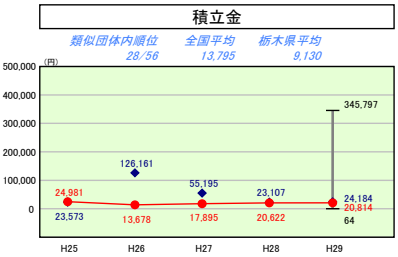
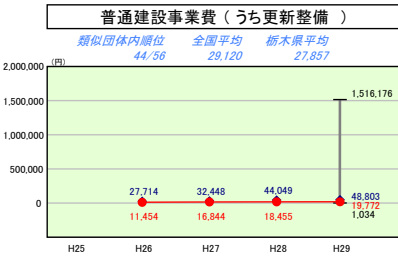
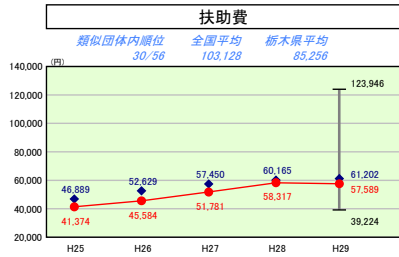
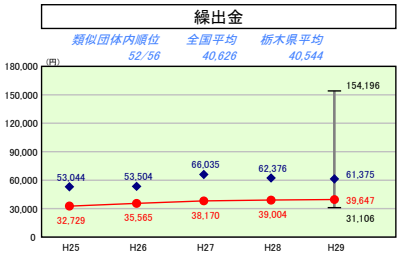
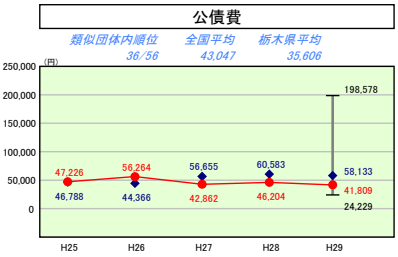
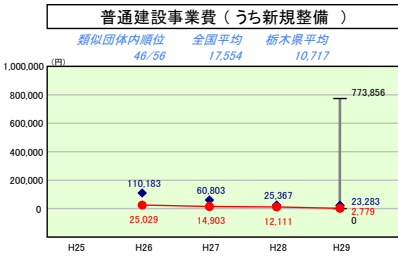
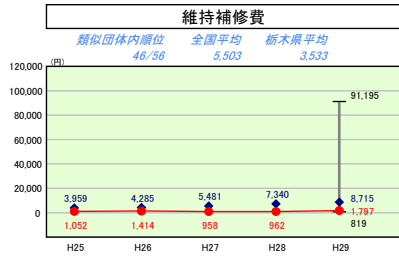
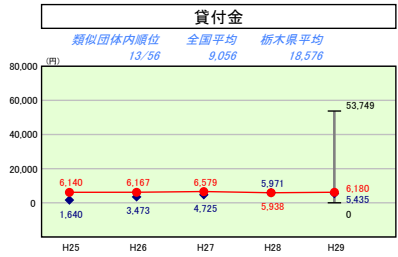
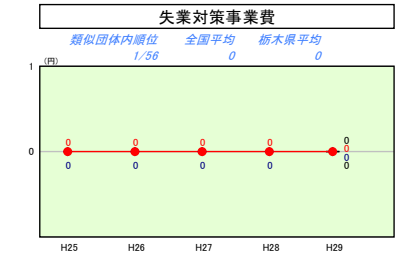
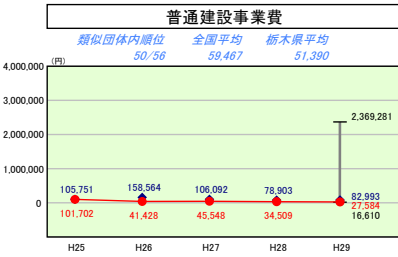
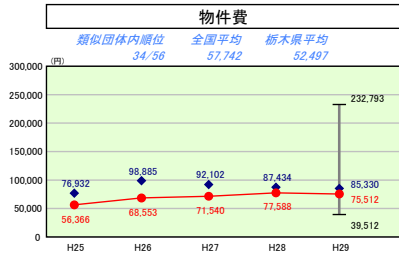
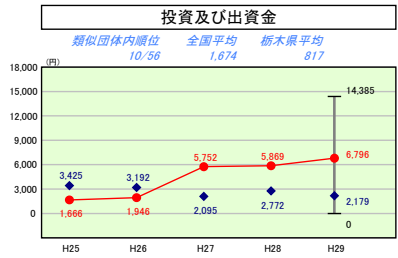
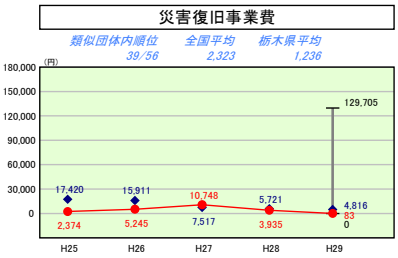
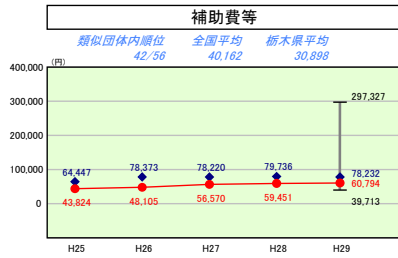
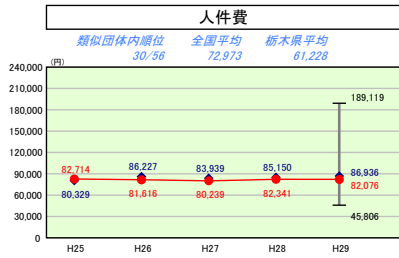
平成29年度

栃木県塩谷町

人口	11,537人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,490人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	176.06km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	5,115,598千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,853,399千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	168,298千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,607,429千円		
地方債現在高	3,851,442千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

傾向として増加している経費は、物件費、扶助費、補助費である。いずれも類似団体平均は下回っており、平成29年度は減少しているものもあるが、今後は増加若しくは高止まりが予想され、事業内容を精査するなどして、適正に事業を実施したい。
 他会計への繰出金は、増加傾向にはあるものの類似団体平均・県平均は下回っている。他会計(水道事業会計)への出資金は、類似団体平均・県平均を上回っている。今後、水道施設の更新・水源統合に伴ってさらに増加する可能性があり、注意が必要である。
 減少している経費は、公債費であるが、今後は庁舎建設に伴う新規起債や過疎対策事業債の活用により一時的に増加に転じる可能性がある。その後は借入と償還のバランスを取って運用していきたい。
 また、普通建設事業費は、類似団体平均・県平均を下回っている。今後の見通しとしては、役場庁舎建設が大きな事業である。また、老朽公共施設の更新などでさらに増加する可能性がある。
 なお、同時に、分母となる人口についても、減少に歯止めをかける施策を進める必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

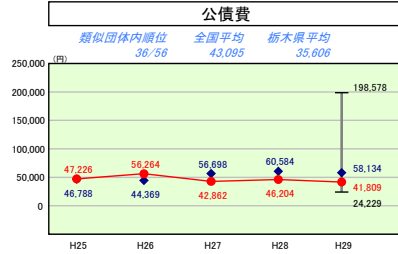
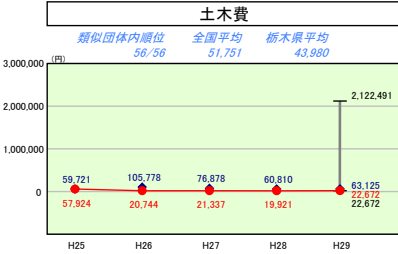
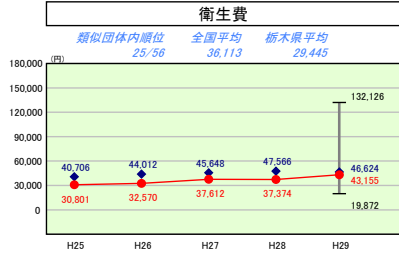
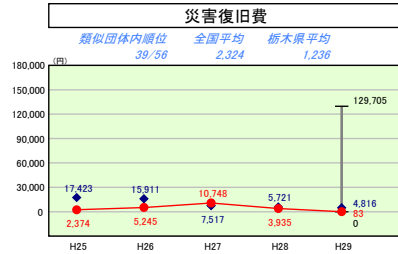
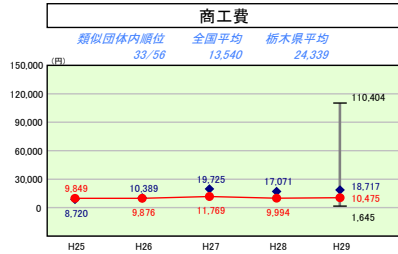
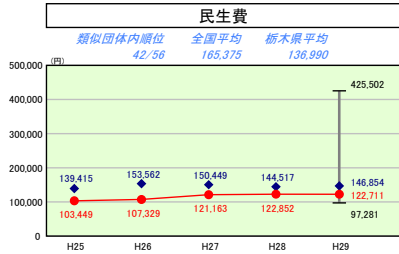
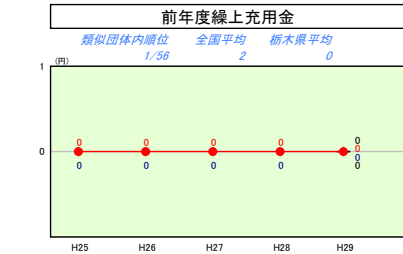
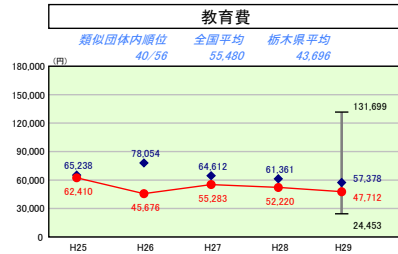
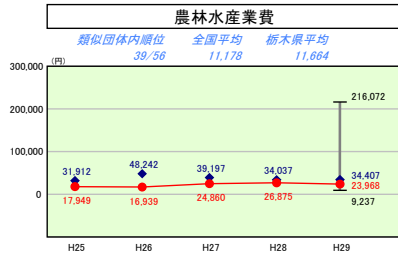
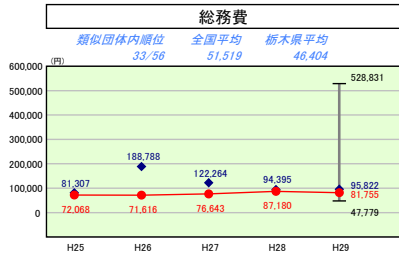
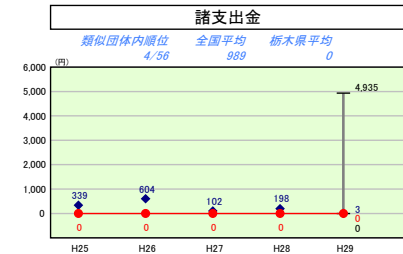
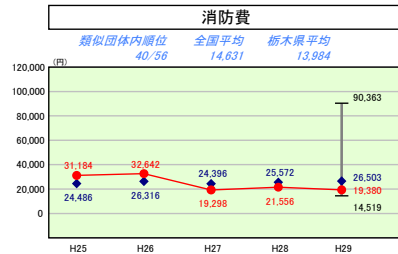
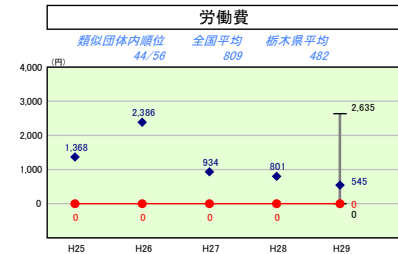
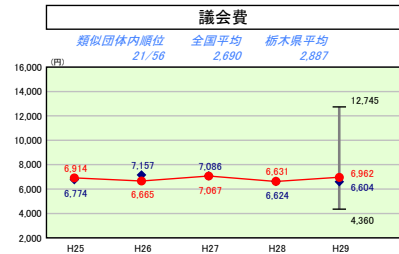
平成29年度

栃木県塩谷町

人口	11,537人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,490人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	5,115,598千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,853,399千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	168,298千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,607,429千円		
地方債現在高	3,851,442千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

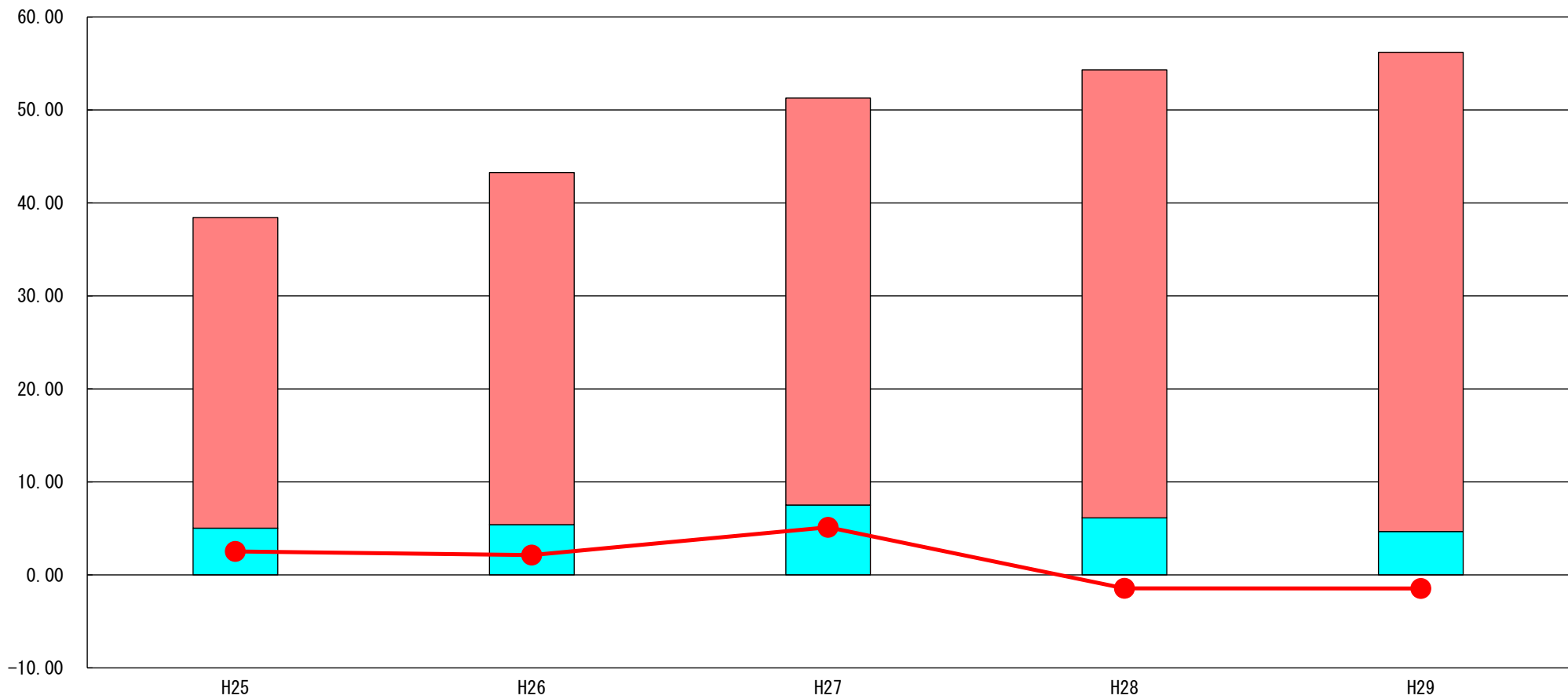
人口減少が著しく、住民一人当たりのコストは、ほとんどの科目で県平均は上回っているが類似団体平均は下回っている状況である。
 平成29年度は衛生費費が増加しており、要因は塩谷広域行政組合環境施設建設費負担金の増である。また、土木費も増加したものの、類似団体平均・県平均とも大きく下回っている。ただし今後は町営住宅の建替や道路改良工事の増などにより増加が見込まれている。
 その他の科目は減額となったものが多いが、今後は、総務費が庁舎建設事業、衛生費が水道事業会計への繰入金・塩谷広域行政組合への負担金により増加が見込まれる。
 公債費は数年後に一時的に増加する見込みであるが、その後は借入と償還のバランスを取って運用していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		33.41	37.87	43.77	48.18	51.53
 実質収支額		5.02	5.40	7.51	6.13	4.67
 実質単年度収支		2.53	2.13	5.12	▲ 1.44	▲ 1.46

分析欄

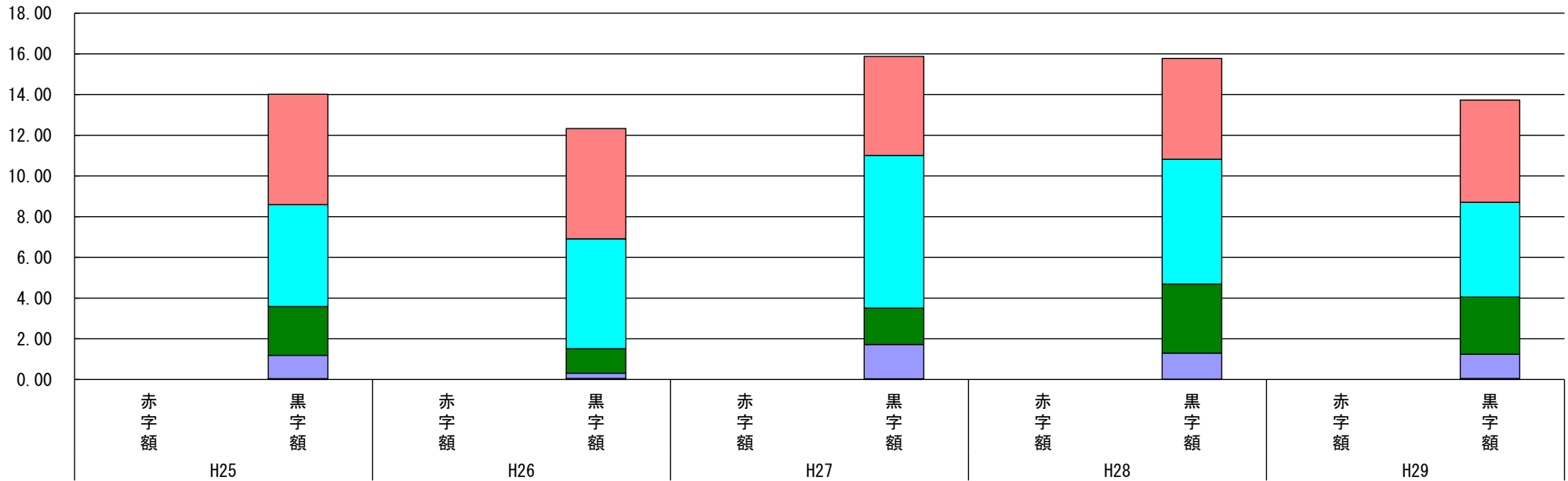
財政調整基金残高は、ここ数年間で着実に増加させてきたが、庁舎建設事業に合わせて一部を取り崩す予定である。
 実質収支比率は、平成27年度・28年度はやや高めであったが、平成29年度は4.67%と適正な数値となった。今後とも適正な歳入・歳出管理により、健全な財政運営に努めたい。
 実質単年度収支は、平成29年度は平成28年度に続き赤字となったが、性質上、一定期間において赤字になることが健全であることから、数年サイクルで黒字と赤字を繰り返すように財政運営を行っていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		5.43	5.42	4.86	4.96	5.02
一般会計		5.01	5.40	7.50	6.13	4.66
国民健康保険事業特別会計		2.39	1.20	1.79	3.39	2.81
介護保険事業特別会計		1.15	0.26	1.69	1.29	1.19
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.05	0.03	0.00	0.04
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

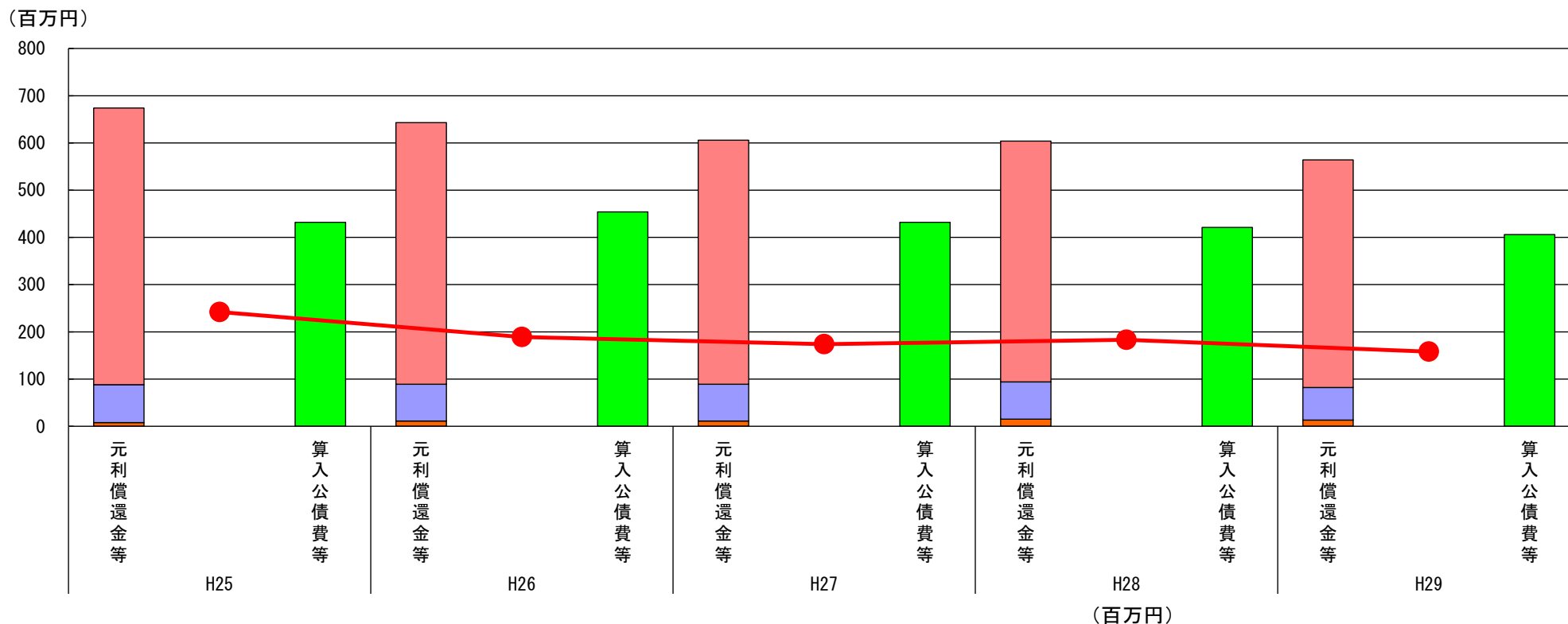
全ての会計を合計した場合の赤字を表す指標である連結実質赤字比率は、平成19年度の指標算定開始以降すべて黒字であり、比率算定には至っていない。黒字の比率においても、総合的には健全な状況にあると判断できる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県塩谷町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		586	554	517	510	482
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		80	78	78	79	69
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	11	11	15	13
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		432	454	432	421	406
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		242	189	174	183	158

分析欄

実質公債費率の分子は減少傾向にある。
 一般会計の元利償還金は着実に減少しており、公営企業債元利償還金に対する繰入金もピークを過ぎようとしている。
 算入公債費等も減少に転じている。
 しかし、今後は、一般会計・公営企業会計(水道事業)とも新規起債が増えることを見込んでおり、実質公債費比率分子も増加すると思われる。ただし、増加は一時的で、その後は再度緩やかに減少していくように町債管理していきたい。

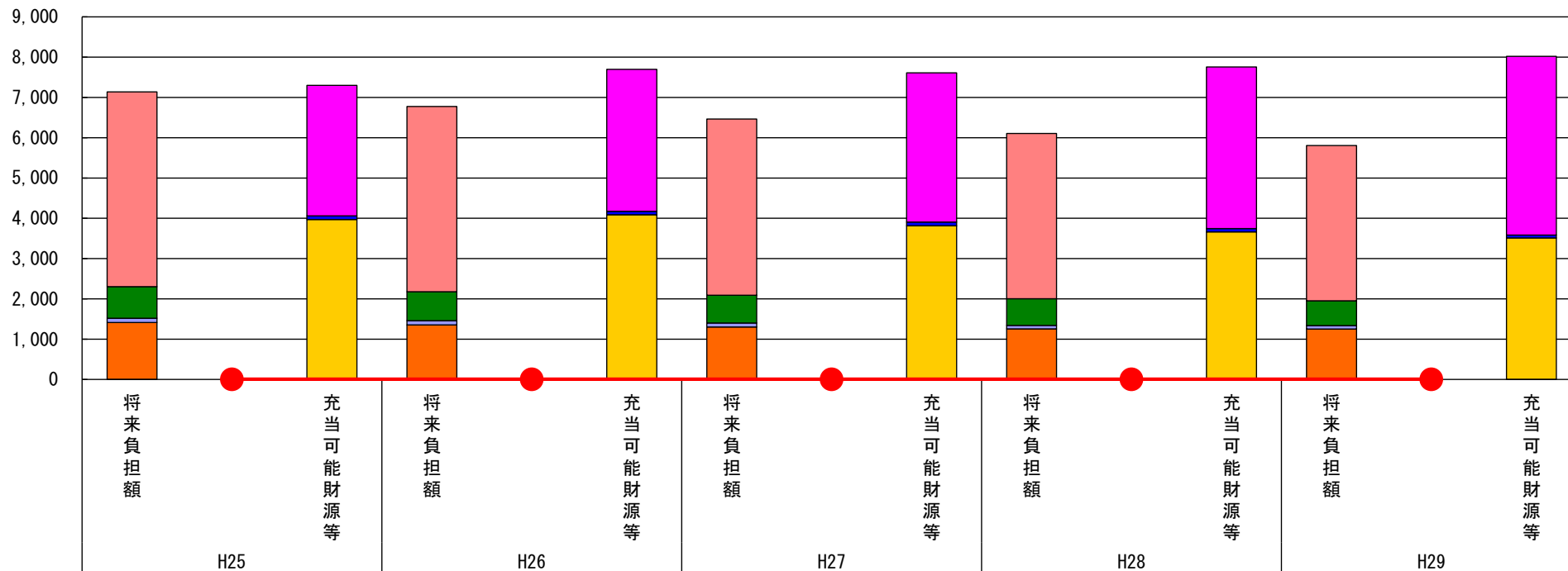
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,838	4,601	4,373	4,101	3,851
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		782	714	688	663	618
	組合等負担等見込額		108	109	97	85	85
	退職手当負担見込額		1,411	1,352	1,304	1,256	1,251
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,238	3,522	3,706	4,010	4,438
	充当可能特定歳入		92	90	88	85	71
	基準財政需要額算入見込額		3,970	4,086	3,817	3,662	3,511
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 162	▲ 922	▲ 1,149	▲ 1,652	▲ 2,215

分析欄

将来負担額は一般会計等に係る地方債の現在高を筆頭に着実に減少しており、また、充当可能財源においても、充当可能基金等が増加していることから、平成25年度以降は将来負担比率の分子がマイナスである。

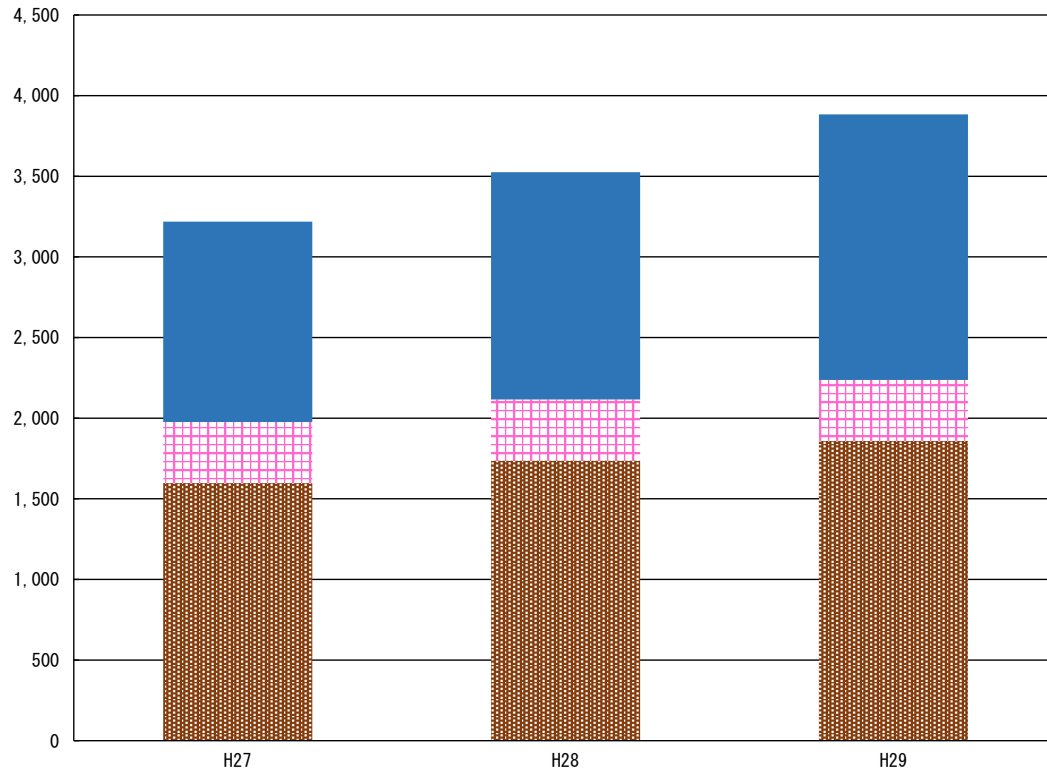
ただし、今後数年で、庁舎建設事業に伴って基金の一部を取り崩す予定があるため、マイナスの数値は小さくなるが見込まれる。

その後は、人口減少も見越して将来負担比率の軽減に努めていくことになると思われるが、一方で有利な地方債を活用していくなど、適正な将来負担額を保っていききたい。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,598	1,738	1,859
減債基金		378	378	378
その他特定目的基金		1,243	1,409	1,647
庁舎整備基金		609	846	1,074
地域福祉基金		197	197	197
義務教育施設整備基金		256	184	188
社会教育設備基金		143	143	143
ふるさと創生基金		29	29	29
基金残高合計		3,219	3,526	3,884

平成29年度

栃木県塩谷町

基金全体

（増減理由）
財政調整積立基金に剰余金処分で1億2千万円、庁舎整備基金に2億2千8百万円積み立てたことなどにより、3億5千8百万円の増となった。

（今後の方針）

平成33年度完了を目指している庁舎建設事業に充当するために、庁舎整備基金及び財政調整積立基金を積み立てていく。全体額としては平成29年度がピークであると思われ、短期的には庁舎建設事業に伴い、1.7億～1.8億円程度を取り崩す予定である。その後は、全体額としては20億円を一つの目安として、取り崩しての事業への充当と、積立を行っていききたい。

財政調整基金

（増減理由）
前年度剰余金処分により1億2千万円積み立てた。

（今後の方針）

残高のピークは平成29年度であると思われ、今後は、短期的には庁舎建設事業の期間（工事期間平成32・33年度の予定）に一部取り崩す予定であり、中長期的には、人口減少による町税減少などに備えて、残高10億円を目安に、適切に運用していきたい。

減債基金

（増減理由）
ここ数年は利子の増加のみで、積立・取崩はしていない。

（今後の方針）

具体的に借換等の予定はないが、今後、繰上償還などが発生したときのために確保しておく。

その他特定目的基金

（基金の用途）
庁舎整備基金：役場庁舎建設事業に充当する。
義務教育施設整備基金：小学校・中学校の施設整備事業に充当する。

（増減理由）

庁舎整備基金に2億2千8百万円、ふるさと応援基金に7百万円、義務教育施設整備基金に3百万円積み立てたことにより増加した。

（今後の方針）

庁舎整備基金：平成33年度完了予定の庁舎建築事業に伴い、全額取り崩し予定。
義務教育施設整備基金：毎年度300万円を積み立て予定。学校施設整備事業があった際に充当する。
ふるさと創生基金：新規積み立ては予定しておらず、庁舎整備の時期に合わせて全額取り崩して適正な事業に充当する予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

栃木県塩谷町

人口	11,537人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,490人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	176.06 km ²	実質公債費比率	5.3 %
歳入総額	5,115,598千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,853,399千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-1
実質収支	168,298千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1
標準財政規模	3,607,429千円		
地方債現在高	3,851,442千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

固定資産台帳整備中・未整備

類似団体内順位: -/- 全国平均: 59.3 栃木県平均: 53.5

有形固定資産減価償却率の分析欄
ここを入力

(参考) 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [1.2年]

類似団体内順位: 4/56 全国平均: 6.5 栃木県平均: 5.1

債務償還可能年数の分析欄
ここを入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については、地方債残高の減少や充当可能基金の増加により、近年は発生していない。
 実質公債費比率についても、起債額をその年度の町債償還額の8割以内に抑えてきたことにより年々減少してきたが、今後、新庁舎整備を予定していることから、現有基金の取崩しや新たな地方債の発行も予定している。また、過疎地域に指定されたことにより、町過疎地域自立促進計画に基づいた事業を行っていくうえで過疎対策事業債の発行も可能であることから、地方債残高は増加することが見込まれるが、計画的な運営により健全性を確保していく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.6	7.4	6.2	5.6	5.3
類似団体内平均値	将来負担比率	24.3	0.0	20.2	38.5	32.8
	実質公債費比率	9.8	8.5	9.3	9.2	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

栃木県塩谷町

人口	11,537	人(30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,490	人(30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.3	%
歳入総額	5,115,598	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,853,399	千円	市 町 村 類 型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	168,298	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,607,429	千円			
地方債現在高	3,851,442	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
 ここに入力

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

栃木県塩谷町

人口	11,537	人(H30.1.1現在)	実 資 産 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,490	人(H30.1.1現在)	連 結 実 資 産 赤 字 比 率	-	%
面積	176.06	km ²	実 資 産 公 債 費 比 率	5.3	%
歳入総額	5,115,598	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,853,399	千円	市 町 村 類 型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実 資 産 収 支	168,298	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,607,429	千円			
地方債現在高	3,851,442	千円			

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力